

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：

事業名 「岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアム」研究開発費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林文化アカデミー 総務課 管理調整係 電話番号：0575-35-2525 (内 203)

E-mail：c21907@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,095 千円 (前年度予算額：3,286 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,286	0	0	0	0	0	0	0	3,286
要求額	2,095	0	0	0	0	0	0	0	2,095
決定額	2,095	0	0	0	0	0	0	0	2,095

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・平成26年9月19日の設立総会にて産学官連携のコンソーシアムが設立
- ・コンソーシアムでは、4つの委員会活動(令和3年度改編：旧ワーキンググループ)の研究開発が主体であり、活性化させるための活動支援が必要
- ・先進的な知識や技術の輸出入を通じ日独間における林業・木材分野での企業連携を拡大するため、平成29年度には日独林業シンポジウムを岐阜県にて開催した。連携により林業防護服開発など成果が出始めたが、今後も、県内企業のドイツ行政・大学・企業との連携活動に対する支援が必要

(2) 事業内容

県森林文化アカデミー学長を理事長とする「岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアム」会員から集めた会費等により研究開発や研修を実施

【研究開発費】 24,000千円 (企業などからの会費)

委員会活動への活動支援、施設利用補助

ドイツ開催KWF林業機械展(2021.6~7月開催) 出展など

【研究開発促進費】 1,957千円 (県費)

海外の大学・企業との交流研修等を通じたビジネスマッチングの促進

ドイツ開催KWF林業機械展(2021.6~7月開催) 出展支援

【運営費】 138千円（県費）

上記の研究開発や交流研修等を実施するための事務費

(3) 県負担・補助率の考え方

「岐阜県森林技術開発・支援センター」が事務局となり、コンソーシアムにおける会員活動の活性化を図るためには、県の負担が必要である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

<研究開発促進・運営費>

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	48	研修会講師報償費
旅費	1,538	講師との打合せ、講師旅費、日独連携事業旅費
需用費	50	消耗品費
委託料	379	日独専門通訳料
使用料	10	会議室使用料
負担金	50	研修参加費負担金等
通信運搬費	20	郵便・電話・FAX代
計	2,095	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第三期岐阜県森林づくり基本計画（平成29～33年度）

第7章 施策展開の全体像

3 人づくり及び仕組みづくりの推進

(6) 森林技術開発・普及コンソーシアムの活動促進

(2) 国・他県の状況

単発的にコンソーシアムとして共同研究を行うことはあるが、県が会員を募集し組織化する組織としては全国初。

(3) 後年度の財政負担

令和4年度以降のコンソーシアム運営費所要額は、20,000千円（うち一財3,000千円）

事業評価調書

新規要求事業
 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

林業・木材産業界と岐阜県の教育・研究機関の連携強化を目的に、「岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアム」を「岐阜県森林技術開発・支援センター」内に新たに平成26年9月19日に設立。地域の大学、民間企業との連携により、外部資金による試験・研究を実施。

また、産、学、官それぞれの情報を交換し交流することにより優れた人材の育成・確保に努める。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
コンソーシアム 会員数	0 (H25)	103 (H30)	109 (R01)	108 (R02)	96 (R03)	100%

○指標を設定することができない場合の理由

—

(前年度の取組)

- ・コンソーシアムへの会員勧誘
- ・コンソーシアムのワーキンググループによるセミナー、先進地視察等の開催、会員企業によるドイツ林業調査の実施
- ・コンソーシアム会員を対象とした研修会の開催
- ・会員に対して海外及び先進的な情報を提供
- ・会員と森林文化アカデミー学生との就業マッチングの機会となる「企業説明会」及び「キャリアカフェ」の開催

(前年度の成果)

- ・コンソーシアム入会者数 108 団体（令和2年7月末）
- ・各ワーキンググループにおける活動支援
- ・会員に対して海外及び先進的な情報を提供

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	県の財政状況は厳しく、外部資金による試験研究は非常に有効的である。「岐阜県森林技術開発・支援センター」が事務局となり、産官学連携によるコンソーシアムの運営を行うことから、県が事務局となることは妥当である。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	当初の35社の会員で設立予定であったが、会社等への会員勧誘を行った結果、林業・木材産業関係企業及び団体などの関心が高くコンソーシアム設立時には76団体から会員申込みがあった。設立後も、会員数が増え令和2年7月末108者の会員となっている。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	このコンソーシアムにおいては、ワーキンググループが行う自主的な活動に対して支援をすることにより、事務局の予算執行等の効率化を図っている。 令和3年度から研究組織を見直し6つのワーキンググループを4つの委員会に改編し、さらなる効率化を図っている。

(今後の課題)

活動が停滞し会員が退会することがないように活動を活性化させる対策が必要。

(次年度の方向性)

共同研究・開発、研修事業・海外連携を実施し、以て森林・林業・木材産業の発展に寄与していく。
